

NEWSLETTER FROM
TICON GROUP

FORWARD

April-June 2018 | ISSUE 18

EECとカンボジア
の将来性

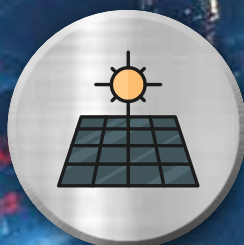
不動産ビジネス
の新兵器

TICON

4.0

ビジネスとテクノロジー
の融合

ロボット倉庫導入で
ビジネス拡大
(Part 2)



NO. 1 PROVIDER OF FIRST-CLASS WAREHOUSE IN ASEAN



- International Quality
- Ready to Use
- Strategic Locations

Contact Us: **02-679-6565**





Mr. Sopon Racharaksa
President,
TICON Industrial Connection PCL.

読者の皆さま、こんにちは。2018年も第2四半期に入りました。今年は国家レベルで大変重要な年と言えます。東部地域特別開発区(EEC)法が施行され、政府部門および国内外の民間部門による投資促進の目標が設定されました。TICONグループも国家プロジェクトに参画するためにFraser's Property Limitedの出資の下で始動しています。年初から「Total Dimension」戦略による3カ年事業計画に基づいて、製品戦略、イノベーション戦略、財務戦略、顧客戦略の4戦略を進めています。

TICONは今年第1四半期、顧客戦略に基づいてタイ全土の重要地域での賃貸面積の拡張を実施しました。特にEECエリアでは1,500ライの敷地に即入居可能な100万㎡の床面積を有していますので、あらゆる産業の投資に対応が可能です。製品戦略とイノベーション戦略については現在、テクノロジー面での競争が激しくなっていますので、TICONは新会社「TICON Technology Co., Ltd.」を設立し、データセンター事業に参入します。同事業への参入はプロパティ・テクノロジー(プロップテック)に対応し、テクノロジー開発および不動産価値の向上に向けたジグソーパズルの1ピースと言えます。

TICONはまた、継続的な発展に向けて財務・投資戦略に基づく強固な財務基盤の構築を進めています。不動産投資ファンドTREITはその重要な手段と位置付けています。昨年末に誕生した資産総額320億バーツの同ファンドは、年内に35億バーツの投資を計画していますので、国内外の投資家の注目を集めています。

当社はさらに、多目的不動産開発、プロップテックによる不動産開発・運営、安定収入の確保が可能な不動産事業等の新規事業も計画しています。これらの計画が実現することで継続的な発展と2020年のASEANトップ達成が可能と確認しています。

最後に、今号に掲載したプロパティ・テクノロジーを始め、経済、投資に関する情報、記事、コラムが多少なりともお役に立てば光栄です。それでは次号でお会いしましょう。サワディー・クラブ。

ISSUE 18 April-June 2018

CONTENTS



TICON SPOTLIGHT

TICON4.0
ビジネスとテクノロジー
の融合 6



INVESTOR'S FOCUS

不動産ビジネス
の新兵器 10

COFFEE TIME WITH GURUS 4

EECとカンボジアの将来性

NEW TENANTS 11

OPERATION CAFE 12

ロボット倉庫導入でビジネス拡大
(Part 2)

EVENTS NEWS 14

SPECIAL COLUMN 16

第6回「TICONから愛を」
チェンライ県ポーウィタヤー校
に宿泊寮を贈呈

PROPERTY HIGHLIGHT 18

TAKE A BREAK 19

アユタヤ県ワット・パナンチューン
参拝で運氣上昇

FORWARD

Consultants

MR. SOPON RACHARAKSA
MS. KAMONKAN KONGKATHONG
MS. HATAIKAN DUTTADINTORN

Executive Editor (English)

MS. KANTIDA CHARTNANTARERK

Executive Editor (Japanese)

MR. YUTAKA OMOTEHARA

Executive Editor /

Art & Design Director

MS. KANTIDA CHARTNANTARERK

Editorial Staff

MS. KANTIDA CHARTNANTARERK

TICON TRAK

Published on Behalf of:

TICON GROUP

175 Sathorn City Tower, 13th Floor,
Suite 1308, South Sathorn Road,
Sathorn, Bangkok
10120 Thailand

Tel: +66 (0) 2679 6565

Fax: +66 (0) 2679 6569

Email: logistics@ticon.co.th

www.ticon.co.th



Article by Mr. Sunyawit Sethapokin

Managing Director, Blue & White Logistics Co., Ltd.
President, Thai Transportation and Logistics Association



タイは現在、新投資戦略「東部経済回廊」(EEC)を推進しています。これは政府がチョンブリ、チャチュンサオ、ラヨーンのEEC 3県への大規模投資を推進し、1)ウタパオ空港、2)レムチャバン港、3)イースタンシーボード工業団地を始めとする既存インフラの活用に加え、ウタパオ空港拡張による航空ハブ化、高速鉄道、鉄道複線化、モーターウェイ等の新設・拡張によりバンコク首都圏とEECを繋ぐことで次世代自動車、航空、ロボット、バイオケミカル、健康・医療、観光といった次世代産業のEECへの集積を目指すものです。これにより向こう20年以内にはタイ経済の中心地がバンコク首都圏からタイ東部地域に拡大していることでしょう。

筆者は当コラムでEECに最も近い隣国であるカンボジアに言及したいと思います。同国の人口は1,600万人で、イサーン地域よりやや大きい国土を有しますが、経済成長は首都のプノンペン、観光都市のシエムリアップ、港湾都市のシアヌークビルの3都市に限られています。しかし、いまプノンペンに行けば、急速に開発が進み、建設中の高層ビル、大規模コンプレックス、コンドミニアム、ショッピングモール等を目にするでしょう。これらの多くは中国、韓国、ベトナムからの投資です。

日本からはイオンモールが進出し、開業しています。同モール内にはスーパーマーケ

EECとカンボジアの将来性



ット、映画館、マクドナルドやバーガーキング、KFC、Bon Chon、ペッパーランチ、Mo Mo Paradise、スターバックス、Amazon、Costa、クリスピー・クリーム・ドーナッツなどタイでも馴染みの飲食店が営業しています。これらの店の多くはプノンペン市内の至るところで店舗を構え、なかでもカフェにはカンボジア人や外国人であふれています。

タイの流通企業ではMakroが2017年末に進出し、新規店舗をオープンしています。Big Cもまた、近く進出する計画です。これらの事実からカンボジアが外資受け入れ政策を進めていることは明らかです。特に小

売事業においては多くの国で地場資本を保護する法律を定めていますが、カンボジアでは外資に開放されています。

カンボジアでは事業を開始するにあたっての手続きは複雑ではなく、会社設立コストもそれほど高くありません。地場資本の出資がなくても外国人による会社設立が可能で、最低資本金も1,000米ドルのみです。一方、税務登記の手続きにおいては3,000米ドルの最低資本金が求められ、設立者はカンボジアの銀行に資本金を送金する必要がありますが、タイの銀行が送金サービスを提供しています。また、会社設立後は制限なく資本金のタイ国内への送金が可能となっ

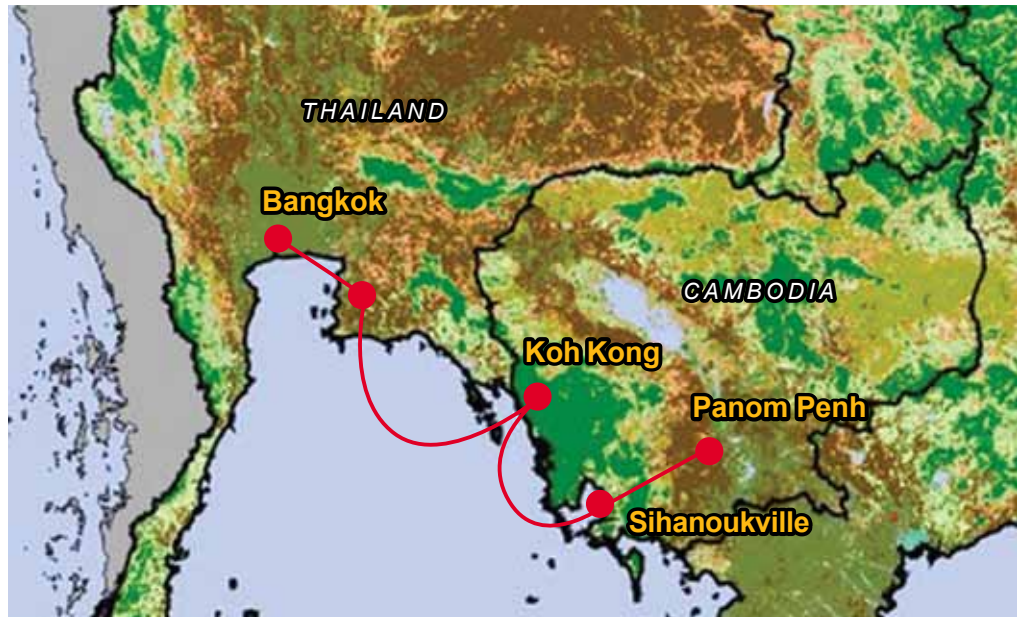
ています。事業資金として必要なものに事務所家賃があります。規模の大小や価格に関する定めはありませんが、賃貸借契約書の提示と毎月の賃料に対する源泉税の支払いが必要となります。また、会社は代表取締役名の明記が求められますが、それがカンボジア人の場合、費用負担はありません。一方、外国人の場合は居住者であることが求められ、賃貸借契約書の提示と賃料に対する源泉税の支払いが必要です。

商務省での会社設立登記と税務署での税務登記が完了後、従業員を雇用する場合は労働省での登記が必要になります。このため、タイ企業はタイの銀行のカンボジア支店に口座を開設するほか、給与支払い用に地場銀行にも口座を開設しなければなりません。これらが終了すれば事業を開始でき、会計年度ごとに税務申告と決算書の監査を行うことになります。

会計面では、小売企業は米ドルとカンボジア・リエルの2通貨での支払いに対応していますが、大手店舗では米ドルで製品を販売するケースが多くなります。しかし、釣り銭は大きな金額は米ドル、小銭はリエルとなるか、米ドルとリエルを混ぜて支払うことも可能です。このため、カンボジア人は計算が得意で、計算機を使うことなく両通貨間の換算を簡単にこなしてしまいます。

筆者はHATTHA KAKSEKAR Limitedで銀行口座を開設する機会を得ました。同社は銀行ではなく、もとは村民(特に農村部の女性)の手工芸品生産に対して資金援助するNGOとして発足しましたが、その後マイクロファイナンス会社に組織変更し、現在はタイのアユタヤ銀行(三菱UFJ銀行グループ)が買収し、子会社化しました。HATTHA KAKSEKARは米ドル、リエル、タイバーツでの預金が可能で、筆者はタイバーツで預金しましたが、引き出しもバーツでできるのです。同社の小口融資利用者は20万人、支店は全土に1,000店を構え、顧客数、支店網ともに大きく事業を展開しており、将来的に注目すべき事業のひとつと言えます。

カンボジアが経済成長してきた要因は外国人による直接投資だけではありません。過去数年間、カンボジアでは投資と少額の手数料負担により外国人によるカンボジア国籍の取得が可能で、その際に元の国籍を放棄する必要もありませんでした。この方法



「タイ東部、カンボジアのココン、シアヌークビル、プノンペンに至るタイ湾岸のベルト地帯は将来、世界の成長センターになる可能性を秘めているでしょう」

により100万人超の中国人がカンボジア国籍を取得したと見られます。これらカンボジア国籍の中国人は規模の大小を問わず全土に投資を行い、プノンペンには中国語を話し、中国語のメニューしかない中国人オーナーのレストランがあふれました。また、プノンペン、シエムリアップ、シアヌークビルのホテルはカンボジア国籍の中国人により買い占められました。しかし、現在ではこの方法による国籍取得は一時休止され、いつ再開されるかは不明です。

カンボジア人の多くは英語を話すことができるため、コミュニケーションに困りません。また、筆者がコンタクトした会社の従業員や市場の商人のなかにはタイ語を話す人たちがいました。彼らは一様にタイ人と話すことを喜んでいるようです。しかし、カンボジアは外国のビジネス文化を受け入れたばかりのため、勤務態度や問題解決力、新知識の学習等の人材開発がまだまだ必要です。一方、カンボジア人の給与は、レストランやカフェ等の従業員で月額100～150米ドルと低賃金ですが、経済成長に伴って生活費

も上昇しているため、賃金も上昇傾向にあります。外国企業で働く経理やITなどの専門職は月額1,500～2,000米ドルにまで上昇しています。政治はポピュリズムによって行われ、労働者票の獲得を狙って選挙のたびに最低賃金が改定される始末です。近い将来、タイ国内で働く一部のカンボジア人労働者が母国に帰国することも十分考えられます。

EECへのインフラ投資に話を戻すと、筆者が考えるEECのメリットはカンボジアに近いという点です。EECの新産業はタイ国内市場のみならずカンボジア市場にもアクセスできます。EECを含むバンコク首都圏からタイ東部、カンボジアのココン、シアヌークビル、プノンペンに至るタイ湾沿岸のベルト地帯は将来、世界の成長センターになる可能性を秘めているでしょう。■

Disclaimer: This article was written by third parties. Such article is owned by their authors for publication on the newsletter. TICON group does not warrant, endorse, guarantee or assume responsibility for any third party articles including their accuracy, or the intellectual property rights in or relating to such article. For more information, please contact directly to the author of this article.

TICON 4.0

あらゆるビジネスや産業においてテクノロジーが重要な役割を担うインダストリー4.0時代においては、多くの事業者が生き残りをかけたデジタルトランスフォーメーション(デジタル変革)に直面しています。

ビジネスとテクノロジー の融合



工業用不動産開発大手のTICONは、デジタル時代に向けて経済面、技術面での変革を進め、先進テクノロジーを必要とするビジネスや産業に対応しています。そして、顧客第一の方針の下であらゆる顧客ニーズに対応できるように不動産ビジネスにテクノロジーを活用するプロパティ・テクノロジー（プロップテック）を導入していきます。

プロップテックの種類

現在、不動産ビジネスに導入されているテクノロジーには次の3種類があります。



1. スマートリアルエステート

スマートリアルエステートとはテクノロジーを活用した建屋のことで、インターネットやセンサーを通じて利用者のスマートデバイスとつなぐIoT（モノのインターネット）を活用し、建屋、住宅、ショッピングモール、オフィスビル、工場、倉庫内のオペレーションを管理します。これにより建屋のオーナーはより多くのデータの収集、分析が可能となります。これはビッグデータと呼ばれ、顧客や借主のニーズをこれまで以上に理解するのに貢献します。その一例として、携帯電話や指紋認証でドアを開閉するスマートロッ

クや内部の動向を管理するセンサーシステム等のセキュリティシステム、温度管理センサーや照明管理センサー等のユーティリティシステムが挙げられます。

また、スマートリアルエステートにはデータセンターのようなIT関連業務をサポートする建屋も含まれます。適切な場所に位置し、基準をクリアした、高いセキュリティを有することが求められるこれらの建屋は安全なデータ管理と24時間稼働が条件となるネットワーク機器の設置に適しています。

2.リアルエステート &シェアリング・エコノミー



不動産事業者は、事業領域を不動産売買に限定しなければ、「シェアリング・エコノミー」の新しいビジネス領域に参入できる可能性があります。これは自動車や住居等の日常生活で使用するモノを第三者とシェアするもので、利用者は自分自身でこれらを購入する必要がありません。不動産事業においては、不動産の運用形態として直接スペース利用からサービス提供(Real Estate as a Service)に関心が集まりつつあります。例えば、Airbnb(エアビーアンドビー)を通じて観光客に住居を貸し出す民泊、未利用スペースをオフィスや会議室として貸し出すコワーキングスペース、倉庫の余ったスペースの貸し出しなどがあります。ここでは効率的なスペース管理やサービス料の計算等にテクノロジーが活用されています。

3.リアルエステート・ フィンテック

リアルエステート・フィンテックとは効率的なデータ管理や金融取引を目的としたパソコンやスマートフォンのアプリ開発のことで、物件検索、売買金額計算、ローン支払い、アフターサービス(エンジニアや家政婦の呼び出しサービス、支払い告知サービス等)等のサービス提供ツールとして活用されています。また、建設前に顧客に提案するための建築物の3次元データを制作するビルディング・インフォメーション・モデリング(BIM)もあります。



TICONと プロップテック

工業用不動産部門は不動産の他部門ほどはデジタル・ディストラクション(デジタル技術による創造的破壊)による急激な影響を受けていませんが、TICONグループは押し寄せる変化の波を注視すると同時に、その変化がTICONの顧客や借主にとって最大限の利益となるように準備を進めています。



TICONはこのほど、グループ内にテクノロジーの変革をもたらす存在として新会社「TICON Technology Co., Ltd.」を設立しました。同社はスマート・ロジスティクスパークや先進テクノロジーを完備した建屋等のスマート・インダストリアルビルディングの開発を進めます。

また、TICON Technology Co., Ltd.は、シンガポールのデータセンター大手、ST Telemedia Global Data Centres(STT GDC)と提携し、タイ国内でのデータセンター事業を展開していく計

画です。特に立地、機能性、専門性を強調し、STT GDCの世界レベルのサービスを提供することで効率的に事業を拡大していきます。顧客ターゲットは大手企業、クラウドサービス事業者、eコマース事業者などを想定しています。

プロップテックへの事業拡大は、専門性の向上、付加価値や顧客の創造につながります。TICONは変化する顧客ニーズに基づく開発や技術面でのサービス向上を進め、顧客の事業を支援していきます。工業用不動産業界は将来、テクノロジーの活用によ

る競争が激化すると予想され、不動産事業各社は前述の3つの方向性に向けてテクノロジー開発を進める必要があります。TICONはデジタルトランスフォーメーション時代に向けてテクノロジーを武器に、データセンター事業への参入、工場・倉庫を将来的にスマート・インダストリープロパティとするためのプラットフォーム新設などによりデジタル4.0時代における工業用不動産開発トップを目指します。■



Article by **Ms. Kamonkarn Kongkathong**

Head of Strategic Planning
TICON Industrial Connection Pcl.

不動産ビジネス の新兵器

政府があらゆる事業へのイノベーションの導入を進める「タイランド4.0」の時代において、現代の消費者ニーズに対応するためには事業遂行においてインターネット、情報管理、最新技術が重要な役割を担っています。



不動産業界では、競争激化に伴って不動産事業各社は常に変化への対応を求められています。既存の方法で事業を行う企業

は事業拡大の機会が制限されることもあるでしょう。このため、多くの企業では不動産事業へのIT導入を進めています。こうした市

場で勝ち残っていくためにスタートアップ企業やIT開発企業への出資も不動産事業者の選択肢のひとつとなっています。これらのIT企業は会社の資産価値向上や消費者の利便性向上を可能にするためのIT開発を支援してくれます。

プロパティ・テクノロジー（プロップテック）は資産価値向上やITを活用する消費者への対応に向けて不動産事業に欠かせない存在となり、消費者や会社の利益に貢献するでしょう。

不動産事業へのIT導入例として「スマートハウス」が挙げられます。これは住宅内のあらゆるシステムをITで一括管理するもので、屋内システムとつながるデバイスで指示するだけで照明のオンオフ、ドアの開閉、テレビやラジオ等のAV機器の利用などが可能になります。また、不動産事業者もプロップテックのメリットを活用できます。アプリケーションを通じて事業者のサービスを消費者のデバイスに提供することで、消費者はインターネットを通じていつでも、どこでも事業者のサービスを利用することができるようになります。

土地開発や賃貸事業を手がける外国の企業では「スマートウェアハウス」や「スマートファクトリー」を開発することで会社の資産価値を向上させているところもあります。ITを取り入れたこれらの建屋では利用者が建屋内の作業を常時モニタリングすることが可能となり、消費者ニーズへの対応が向上します。さらには労働力不足の解消や人的ミスの低減による正確、精密、効率的な

TICON



Cream D House & Cosmetic Pharmacy Co., Ltd.

Cream D House & Cosmetic Pharmacy Co., Ltd. は、化粧品および栄養補助食品を製造するOEMメーカーです。同社はこのほど、製造を目的にナワナコン工業団地内のTICON工場(面積: 1,750㎡)を賃借しました。



TLD (Thai) Electronic Technology Co., Ltd.

TLD (Thai) Electronic Technology Co., Ltd. は、電子部品を製造する中国企業です。同社はこのほど、製造を目的にロジャナ工業団地内のTICON工場(面積: 1,400㎡)を賃借しました。



TODENKO (Thailand) Co., Ltd.

TODENKO (Thailand) Co., Ltd. は、アマタナコン工業団地で大手電子機器メーカー向けに電子機器部品を製造する日本企業です。同社はこのほど、製造を目的にアマタナコン工業団地内のTICONミニ工場(面積: 300㎡)を追加賃借しました。

業務を可能にしますので、会社と消費者の双方により効果をもたらします。

外国企業の多くはITの活用により生産工程の改善やスペース管理システムの開発を進めています。その一例として、英国のネットスーパー「オカド」(Ocado)は倉庫マネジメントにロボットを導入し、人工知能(AI)を活用して生産工程や物流工程のスピードアップと効率化、人的ミスの削減を実現しています。ロボットとAIの活用は広大なスペースの有効活用を始め、商品の日付データ管理や商品ごとに異なる温度管理に貢献し、商品の品質向上や迅速な提供が可能となることで消費者ニーズに対応できるのです。



タイランド4.0時代の競争はテクノロジーの競争と言えます。不動産事業者が業務設計や企業価値の向上を図り、事業遂行能力を高めることができれば、将来的に不動産事業が今以上に注目を集めることにつながるでしょう。■

TPARK



Ironman 4 By 4 (Thailand) Co., Ltd.

Ironman 4 By 4 (Thailand) Co., Ltd. は、カーアクセサリーを製造するタイ企業です。同社はこのほど、自動車用部品、工具、カーアクセサリー等の商品配送センターの運営を目的にTPARKパナナのフリーゾーン内に倉庫(面積: 2,450㎡)を賃借しました。



前号では他国に比べて賃金がまだそれほど高くないとの理由から最新の倉庫システムの導入に関心を示さない倉庫サービス事業者について言及しました。しかし、賃金を始めとするコストは上昇傾向にあるうえ、倉庫で働く作業者の確保も難しくなりつつありますので、倉庫マネジメントにロボット技術を導入する必要性が増しています。

デジタル時代におけるビジネス拡大



Mr. Michael Chung

半自動の倉庫マネジメントシステムである「シャトルラック・システム」は、省スペース化を実現する一方で格納量が2倍になるう



ロボット倉庫 導入でビジネス 拡大 (Part 2)



ACETEC Technology Company Limited (503, Rama 2 Rd., Bangkok) は、スマート・ウェアハウスに関する技術選定、コンサルティング、マネジメントシステム設計を得意とし、倉庫ごとに最適となるシステムや設計に関して知識と経験を有するスタッフが対応します。



ミニロボット倉庫

タイのビジネス環境にはミニロボット倉庫 (Mini-Load) が適しています。同倉庫は中小規模の事業に適し、投資額が少ない一方、労働力の削減や搬入・搬出時間の短縮が可能です。最新技術で作業を制御し、1人の作業者が指示ボタンを押すだけで搬入・

搬出ができます。荷物を持ち上げる作業者もフォークリフトも必要ありません。また、搬入・搬出量や在庫量を自動で正確に記録します。ACETEC Technology Company Limitedでは実演デモのできるミニロボット倉庫を用意していますので、関心のある方は同社までご連絡ください (毎週月曜から土曜)。■

え、フォークリフトでの作業がなくなるため搬入・搬出のスピードと安全性も高まります。作業者の人数は減りますが、正確性と効率性が向上します。「ラジオシャトル」と呼ばれる同システムは「現状の問題を解決でき、かつ低コストで短期間での投資回収が可能なシステムで、既存倉庫を活用するのに適し、省スペース化、格納量の増加、ミスのない搬入・搬出、安全性の向上に貢献します。海外での導入実績も多く、その実用性が証明されています」(マイケル・チョン氏)。このシステムのメリットは、新規の倉庫建設に比べて低コストかつ短期間での設置ができ (1,392パレットサイズを2週間で設置した実績例あり)、作業時間の50%削減、作業者の4分の1への削減も可能な点で、将来的な全自動システムへの切り替えにも対応しています。



TICONがデータセンター事業、STT GDCと合併



(写真左から) カモンカーン・コンカートーン氏 (Head of Strategic Planning, TICON Industrial Connection Pcl.) ソーボン・ラーチャラクサー氏 (President, TICON Industrial Connection Pcl.) パノット・シリワタナパクディ氏 (Chairman of Executive, TICON Industrial Connection Pcl.) ブルーノ・ロベス氏 (CEO, STT GDC) ネルソン・リム氏 (CFO, STT GDC) レベッカ・ウン氏 (Head, Investments, STT GDC)

工業用不動産大手TICON Industrial Connection Pcl. (TICON)のパノット・シリワタナパクディ取締役会長(左から3人目)はこのほど、シンガポールのデータセンター事業大手ST Telemedia Global Data Centres(STT GDC)のブルーノ・ロ

ベスCEO(左から4人目)との間で合併契約に調印しました。合併会社のTICON Technology Co., Ltd.は、「プロップテック」(不動産テクノロジー)への対応を目的としてタイ国内でデータセンター事業を推進していきます。■

TICON、外国人投資家のEEC視察を歓迎



TICON Industrial Connection Pcl. (TICON)のソーボン・ラーチャラクサー社長はこのほど、EEC内にあるTICONグループ工場・倉庫で欧州、韓国、アメリカの投資家による視察を受け入れました。同視察団はEEC投資の検討を目的とし、将来的にタイ経済の中心的役割が期待される電子産業や航空産業も視察しました。今回のTICON視察は工業用不動産開発大手であるTICONグループに対する信頼醸成とEEC開発やタイランド4.0の支援を目的としたものです。

EECは世界的な海運ハブとなる経済的戦略拠点に位置し、タイおよびASEAN域内への投資に対応するためのインフラ開発が目白押しです。TICONグループはEECエリアに土地1,500ライ、床面積100万㎡、タイ全土に50カ所超、270万㎡の工場と倉庫を有し、即入居可能なReady-Built方式と顧客ニーズに応じたBuilt-to-Suit方式で運営しています。■



TICON、第1四半期の純利益173%増 3カ年事業計画で事業拡大

工業用不動産開発大手のTICONは、2018年第1四半期の純利益が前年同期比173%増となる2億6,084万バーツ、賃貸不動産の総入居率が71%になったことを発表しました。同社は「Total Dimension」戦略による3カ年事業計画に基づいて事業を拡大することで、今年下半期の業績見通しも明るいことを明らかにしました。さらに、新規事業を進めるとともに賃貸面積の拡張も進め、2020年にはASEANTOPの座を獲得する方針です。

TICON Industrial Connection Pcl. (TICON)のソーボン・ラーチャラクサー社長はこのほど、2018年第1四半期(2018年1～3月)の業績を発表し、売上高が前年同期比104.6%増の11億1,877万バーツ(前期売上高は5億4,689万バーツ)、純利益が同173%増の2億6,084万バーツ(前期から1億6,500万バーツ増)になったことを明らかにしました。同社および子会社が業績目標を達成したのに加え、年初に発表した3カ年事業計画の実行も好業績の要因となりました。同事業計画は「Total Dimension」戦略に基づいて全方位への事業領域の拡大を目指すもので、同社の能力および潜在力を強固に



Mr. Sopon Racharaksa
President, TICON Industrial Connection PCL.

するとともに、多目的不動産開発やプロップテックによる不動産開発・運営、安定収入の確保が可能な不動産事業等の関連事業を手がけ、インダストリー4.0政策による市場の回復や投資家心理の改善に対応していくものです。

第1四半期の好業績は、即入居可能なReady-Builtと顧客ニーズに対応したBuilt-to-Suitの両方式による賃貸面積の増加により総入居率が71%となったのに加え、更地や倉庫付き土地の販売収入、不動産投資ファンドTREITの信託報酬の増加などが要因となっています。

「今年はTICONグループにとってFraser's Property Limitedの下での改革年です。当社はこれまで、賃貸不動産をタイ全土に拡大してきました。なかでもEECには土地1,500ライ、床面積100万㎡を有し、あらゆる産業向けにサービスを提供するとともに、将来的にタイ経済の中心的役割が期待されるターゲット産業にも顧客網を拡大する計画です。また、TREITは3ファンド集約後の今年、タイ最大の不動産投資ファンドに見合うだけの結果を出したいと思います。さらにはデジタル経済に対応するため、TICON Technology Co., Ltd.を設立し、データセンター事業を開始します」とソーボン社長は今後の抱負を語りました。

インドネシア事業については、TICONが開発済みの67,000㎡はすべて入居済みで、現在第3フェーズ(5,000㎡超)の開発を進めています。

ソーボン社長は最後に「今年下半期は3カ年事業計画に基づいて新規事業の拡大に注力するとともに、賃貸面積の拡張も行なっていきます。TICONの強みは専門性とタイ全土に広がる拠点ですので、国内外の投資家や事業者の受け入れ態勢は万全です。この計画が継続的な業績拡大と2020年のASEANTOP獲得を後押しすると確認しています」と語りました。■



第6回 「TICONから愛を」

チェンライ県ポーウィタヤー校 に宿泊寮を贈呈

チェンライ県ウィアンケン郡内の山間部に住む子供たちは片道10キロの道のりを歩いて通学しています。これは遠隔地に住む子供たちが教育機会を喪失する要因のひとつとなっています。



「ポーウィタヤー校」はTICONグループが恵まれない子供たちに幸せを届ける第6回「TICONから愛を」プロジェクトが対象とする学校のうちの1校です。6年目となる同プロジェクトでは今年、宿泊寮がないために子供たちが長距離通学を強いられている問題に着目し、これらの生徒が学期中に宿泊できる宿泊寮1棟（40ベッド）と生活必需品を同校に贈呈することになりました。

TICONグループのソーポン・ラーチャクサー社長は今回のプロジェクトについて、「TICONは2012年からCSRに力を入れ、TICONが開発するエリアの環境対策や地域開発を行ってきましたが、同時に教育も重視してきました。なぜなら若者は国家や社会が継続的に成長していくのに大



「若者は国家や社会が継続的に成長していくのに大切な力です。このため、私たちは遠隔地に住む子供たちの教育支援と教育機会の付与に力を入れています」

Mr. Sopon Racharaksa
President,
TICON Industrial Connection PCL.



切な力だからです。このため、私たちは遠隔地に住む子供たちの教育支援と教育機会の付与に力を入れています」と語りました。

ポーウィタヤー校は生徒用の宿泊寮がないことから今年のプロジェクトに選ばれました。TICONは寮建設費用を支援すると同時に、技術チームを派遣して設計・建設のアドバイスをを行いました。そして、TICONグループの経営陣と社員有志は子供たちとのレクリエーション活動に参加し、教材やスポーツ用品を贈呈しました。

ポーウィタヤー校のエカラート・ルーチャー校長は、「当校は教育機会の拡大に力を入れていて、現在は幼稚園から中学3年まで430人の生徒がいます。このなかには学区外の山間地から通学する生徒が多数います。このため、学校ではこれらの生徒のための宿泊寮を必要としています。人数が多いため対応できていません。現在は女子寮が1棟あるのみで、男子生徒は教員用宿泊寮の軒下に寝泊まりしている状況なのです。しかし、幸運にも今回、TICONが教育機会の喪失につながるこの問題に着目し、宿泊寮の建設に賛同していただきました。これで恵まれない子供たちに教育機会を与えることができます。心から感謝しています」と語りました。

ポーウィタヤー校の先生や生徒たちの喜ぶ顔に接し、TICONグループの経営陣と社員たちはこれからも子供や恵まれない人たち、地域や社会のために奉仕し、国家と社会に貢献していく決意を新たにしました。■



「TICONが教育機会の喪失につながるこの問題に着目し、宿泊寮の建設に賛同していただきました。これで恵まれない子供たちに教育機会を与えることができます」

Mr. Ekkaraj Luecha
Director of Por Wittaya School

今回のPROPERTY HIGHLIGHTでは自動車産業、電子産業、物流産業等に好立地となる高品質の工場および倉庫をご紹介します。

TICONロジャナ・プラチンブリ

プラチンブリ県のロジャナ・プラチンブリ工業団地内にあるTICONレンタル工場は304号線沿いに位置し、ナコンラチャシマ、バンコク、チャチュンサオ、ASEAN市場向け製造拠点となっているサケオ県経済特区(SEZ)、レムチャバン港やマブタット港等の主要港へのアクセスが便利のため、タイ全土への配送に適した立地となっています。利用可能な工場面積は現在35,000㎡で、すべてのプロジェクトが完成すれば20万㎡になる予定です。同地は大手自動車メーカーの製造拠点となっているため、自動車産業や電子産業の事業者に適した立地となっています。当工場ではいままぐ業務を開始したい方のお越しをお待ちしております。



Available Buildings

所在地: ロジャナ・プラチンブリ工業団地

工場面積: 2,000 – 4,000㎡
床耐荷重: 3t/㎡
天井高さ: 7m



詳細問合せ、工場見学のご連絡は下記まで。

Tel: +66 (0) 2679 6565

Email: marketing@ticon.co.th または info@ticon.co.th (日本語)

利用可能な物件はここ
でチェック!



TPARKパントン1

アマタナコン工業団地周辺での事業拡大に対応するため、物流用に高品質倉庫をお探しの方にTPARKパントン1をお勧めします。同プロジェクトは3346号線(スクンビット~パントン)沿いのアマタナコン工業団地フェーズ7入り口から2キロの場所にあり、自動車産業や電子産業、物流産業に適した立地となっています。特に工場向け配送前の製品や原材料の一時保管、顧客向け配送前の完成品保管などに適しています。いままぐ業務を開始したい方、早急に事業を拡大したい方からのご連絡をお待ちしています。



詳細問い合わせ、倉庫見学のご連絡は下記まで。

Tel: +66 (0) 86342 9669

Email: logistics@ticon.co.th

利用可能な物件はここ
でチェック!



Available Buildings

所在地: パントン駅近接(アマタナコン工業団地フェーズ7入り口から2キロ)、一般区域内

倉庫面積: 2,000 – 7,800㎡
床耐荷重: 3t/㎡
天井高さ: 10m

アユタヤ県ワット・パナンチューン 参拝で運氣上昇



今回のTake a Breakではタンブン、運氣上昇、厄除けにワット・パナンチューンをご紹介します。同寺はアユタヤの古寺名刹のひとつで、タイ人や中国人に「ルアンポー・トー」または「ジャオポー・サムポーコン」の名で親しまれています。アユタヤ市街から約5キロのパーサク川南岸に位置し、TPARKワンノイ1・2からもそれほど離れていません。バンコクからは32号線を北上し、アユタヤ市内に入る交差点を左折、さらにチェディ・ワットサムブルムのロータリー交差点を左折して4.5キロほど進んだ右手にあります。参拝客用に広い駐車場がありますので中に入ってください。

ウィハーン(仏堂)にはルアンポー・トー(プラプット・トラ



イラタナ・ナーヨック)またはサムポーコンと呼ばれる、台座幅14.20メートル、高さ19.20メ

ートルの金色の仏坐像が納められています。1325年に完成したこの仏像はアユタヤの都建設当時からある古仏かつアユタヤで一番大きな仏像です。アユタヤが滅亡する際、両目から涙が流れたとの伝承もあり、今日に至るまで尊敬を集めています。特に中国正月やソンクラーン、盂蘭盆会などの祝祭日や仏日には多くの参拝客が参拝に訪れます。また、厄年の人は同寺の



財神(チャイシンイヤ)に厄除けに訪れるほか、千手観音やガネーシャなどの神様に運氣上昇を祈願することもできます。

参拝が終わったら近くの川の景色を眺めながら心地よい風を楽しみましょう。境内には綿菓子を始め多くの土産物が販売されていますのでショッピングも楽しめます。お参りして心が満たされることでしょう。それでは私たちは次のお寺に参拝することになります。またお会いしましょう。■

アユタヤ県ワット・パナンチューン

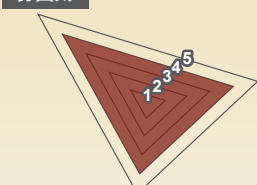
参拝時間: 7時~18時(無休)

所在地: TPARKワンノイ1・2近く

住所: Wat Phananchoen, A.Muang, Ayutthaya 13000

電話: 0-3523-4984、0-3524-1708

雰囲気



サービス

ロケーション

LEADING PROVIDER OF QUALITY FACTORIES IN INDUSTRIAL ESTATES IN THAILAND



18

PROJECTS ACROSS
THE COUNTRY

**READY BUILT
FACTORIES FOR RENT**



Contact us:
Tel: +66 (0) 2679 6565
Email: marketing@ticon.co.th
info@ticon.co.th (japanese)
www.ticon.co.th

TICON Industrial Connection Public Company Limited
13th Floor, Sathorn City Tower, 175 South Sathorn Road,
Bangkok, 10120 Thailand